

「第10回 本明川流域減災対策協議会」開催

本明川流域減災対策協議会では、社会全体で洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築するため、河川管理者、気象台、県、市等が連携・協力して本明川流域における洪水氾濫による被害を軽減するためのハード・ソフト対策を総合的かつ一体的に推進しているところです。

第10回協議会では、「本明川の減災に係る取組方針」について、今年度の取組状況を確認し、関係機関と情報共有を行いました。

また、今年度で令和3年度から5ヶ年を迎えたため、令和8年度から引き続き5ヶ年で実施する取組方針を確認し、今後も本明川流域減災対策協議会を実施していくことを確認しました。

1. 概要

- ・日 時：令和8年2月10日(火)
- ・会 場：諫早市役所、Web方式併用
- ・出席者：諫早市、長崎県、長崎地方気象台、本明川ダム工事事務所、長崎河川国道事務所



会議風景

3. 要旨

- ・「本明川の減災に係る取組方針」に基づく各機関における今年度の取組状況について確認を行った。
- ・来年度以降も「本明川の減災に係る取組方針」を一部見直し、引き続き各機関が連携・協力していくことを確認した。

2. 議事内容

- ①本明川の減災に係る取り組みについて
- ②防災気象情報の改善について
- ③意見交換

住民の防災意識の向上

諫早市・長崎県・長崎河川国道事務所

ハザードマップを基に、説明会や出前講座等を通じて企業、自治会、住民等、幅広い年齢層に浸水リスクを周知

○平成28年度に、水防法に基づき住民等の意識かつ円滑な避難に資する水害リスク情報として、想定最大規模降雨を対象とした「内水浸水想定区域図」を作成・公表

○令和4年度は、これに加えて、土地利用や住まい方の工夫の検討及び水害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討など、流域治水の取組を推進することを目的として、流域治水の検討及び水害リスクマップを作成・公表

○令和7年度は、支川氾濫や内水氾濫も含めた内外水統合型の多段階の浸水想定図・水害リスクマップを作成・公表

多段階の浸水想定図(現況河道)

水害リスクマップ(現況河道)

住民の防災意識の向上

本明川ダム工事事務所

関係機関と協力、連携した防災学習、防災教育による普及啓発活動の拡充

次世代の防災意識を育て、本明川ダムの役割や意義、そして土木の重要性を理解してもらうため、諫早市教育委員会の協力を得て、諫早市内の小中学生にニュースレターを発行・配布。

▼令和7年12月発刊のニュースレター

○発行期間：令和7年～令和15年(ダム完成後予定)

○発刊部数：2万部

○発行頻度：年2～3回を予定

○発行先：諫早市内の小中学生、長崎県内の工業高校等

○発行元：teamビズイチ(協力) 本明川ダム工事事務所(協賛) 大成建設(株) 株谷組(株) 西海建設

確実な情報提供・避難の実現

長崎地方気象台

切迫性が伝わる情報内容、提供方法の検討、必要な見直しの実施と市民への周知【令和8年上】

防災気象情報の体系整備(令和8年度)

- ・住民の避難行動に対応した5段階の警戒レベルに整合させ、災害発生の危険度の高まりに応じて各情報公表
- ・情報名称の変更、警戒レベル4相当となる危険警報の新設、洪水関係の警報変更、気象防災連絡の新設

新しい防災気象情報

シンプルでわかりやすい防災気象情報

住民の防災意識の向上

諫早市

○公共下水道区域(雨水)における内水浸水想定区域(想定最大規模)の指定(予定)。

【内水氾濫】下水道の雨水排水能力を上回る浸水、あるいは河川水位の上昇により、下水道から河川へ放流できず浸水

公共下水道区域(雨水)における内水浸水想定区域図(想定最大規模)を令和6年度に作成し、令和7年度に区域指定の告示予定

公共下水道区域(雨水)における内水浸水想定区域図(想定最大規模)を令和6年度に作成し、令和7年度に区域指定の告示予定

諫早市 内水浸水想定区域図